



スマートシティ社会実装
コンソーシアム

一般社団法人スマートシティ社会実装コンソーシアム ご説明

2025年7月
一般社団法人スマートシティ社会実装コンソーシアム

組織概要

実証から実装へ

デジタル技術を活用し、Well-Beingと持続可能な社会の実現に向け
教育・医療・交通・商業・エネルギー・行政など社会全体のDX化、
「スマートシティ」への取り組みが世界各地で一気に動き出しました。

この取り組みを加速するためには、あらゆる業種・地域の垣根を越えた
官民連携のエコシステム形成が不可欠です。

私たち『スマートシティ社会実装コンソーシアム』は、
日本が目指す新しい地方経済・生活環境の実現も見据え、
スマートシティの社会実装と、持続可能な仕組みづくりを目指して活動しています。

団体概要

組織名称	一般社団法人 スマートシティ社会実装コンソーシアム(SCSI)
設立年月	2022年5月
WEBサイト	https://www.sc-consortium.org/
会員構成	民間企業・地方自治体・地方協議会・非営利法人・大学・研究機関・中央省庁など
代表理事	東京大学大学院 越塚 登 教授

スマートシティの普及展開・実装加速に向けて、
実証から社会実装へと導く、産官学のエコシステムを創出

費用対効果の高い事業モデルの構築に、産官学が連携し取り組むことで、
スマートシティの持続可能性を高める

「創り、試し、展開できる」全国規模のコンソーシアムとして、
データ連携によるサービスを開発・実装し、普及展開を図る

代表理事 プロフィール



越塚登(KOSHIZUKA, Noboru)

所属

・東京大学大学院情報学環(Interfaculty Initiative in Information Studies, The University of Tokyo)

役職

・教授(Professor)

他の役職

・大学・研究所

- ・ 東京大学大学院学際情報学府・教授
- ・ 東京大学エドテック連携研究機構・機構長
- ・ 東京大学情報学環 ユビキタス情報社会基盤センター長
- ・ 東京大学情報学環 オープンデータセンター長(UTODC)
- ・ 東京大学教養学部学際科学科非常勤講師(Visiting Lecture, Department Interdisciplinary Sciences, The University of Tokyo)
- ・ 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 客員研究官

・政府委員関係

- ・ 国家戦略特区諮問会議・議員
- ・ デジタル庁 デジタル社会構想会議・委員
- ・ デジタル庁 データ戦略推進WG・委員
- ・ 総務省 情報通信審議会・委員
- ・ 総務省 情報通信審議会情報政策部会・委員
- ・ 総務省 郵便局データ活用検討会・委員
- ・ 内閣府 プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関する検討会 委員
- ・ 内閣府 SIP第2期「ビッグデータ、AI時代のサイバー空間基盤」サブプログラムディレクタ(分野間データ連携基盤担当、アーキテクチャ)
- ・ 内閣府スマートシティ/スマートシティの相互運用性確保に関する検討会・座長
- ・ 国土交通省 社会資本整備審議会・交通政策審議会 技術部会・委員
- ・ 国土交通省 國土審議会 北海道開発分科会 計画部会 委員
- ・ 国土交通省 社会資本整備審議会 交通政策審議会 気象分科会・委員
- ・ 国土交通省 交通分野におけるデータ連携の高度化に向けた検討会・委員長

出典:越塚登研究室 <http://www.koshizuka-lab.org/>

社会実装に向けたステップ

スマートシティ分野の「サービス・事業モデル」の企画・開発・実装・展開を加速するため、会員とともに知見の蓄積と実践に取組む

住民・地域へ還元 地方創生

- ・事業者・自治体マッチング機能
- ・ビジョンの共有・課題解決のためのサービス検討



- 活動の中心となる想定団体・企業
・自治体/地域団体/協議会
・サービス企画 企業等

企画

官民・民民
マッチング

開発

- ・サービスのアプリケーション開発を加速する環境の提供
※国の標準準拠「データ連携基盤」を活用
- ・開発者コミュニティ



- ・マーケットプレイスによる普及展開
- ・地域発のサービス発信



- 活動の中心となる想定団体・企業
・サービス事業者
・地域企業/自治体等

展開

事業化

サービスを
創り・試し・展開

スマートシティ
サービス

実装

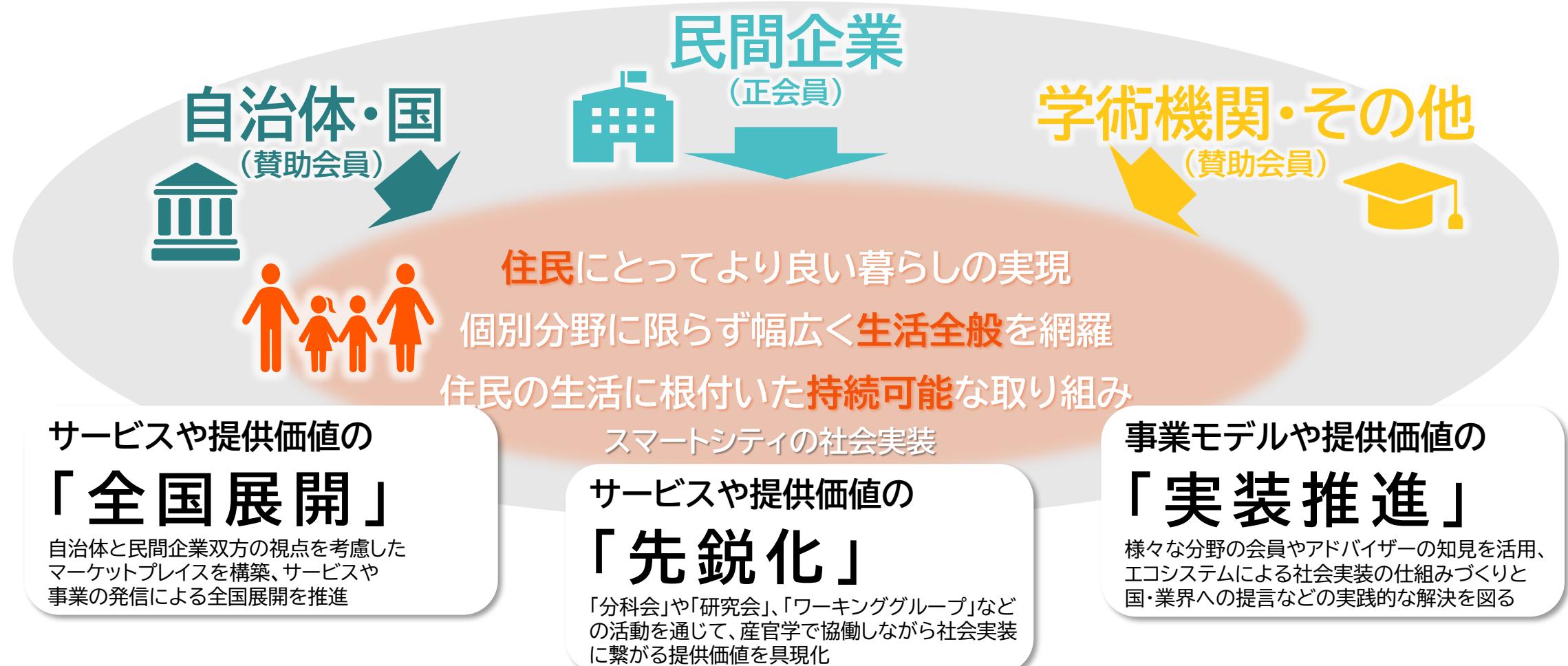
事業体組成

- ・自治体と事業者の共創による実装スキームの構築
- ・持続可能な事業モデルの組成

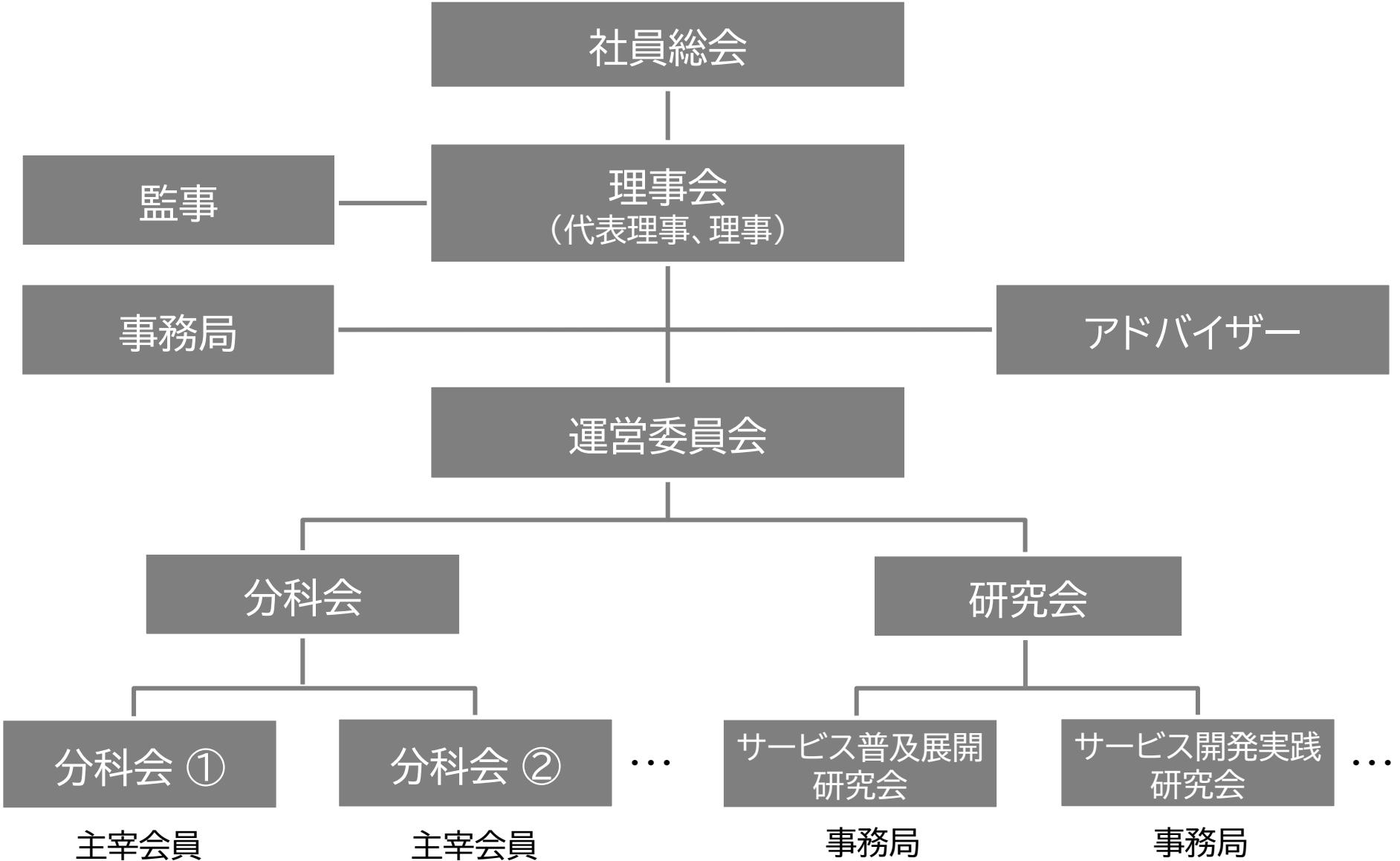


活動の全体像

住民の困りごとを解決し、より良い暮らしの実現を図るスマートシティのサービスや事業モデルの構築・展開と、持続的な運営を可能とする仕組みづくりに、産学官と連携しながら取り組みます。



組織体制



理事会メンバー (2025年6月以降)

役職	氏名 ※敬称略	現所属	肩書・役職
代表理事	越塚 登	東京大学大学院	教授
理事	受川 裕	日本電気株式会社	グローバルイノベーションビジネスユニット Corporate Executive
理事	磯和 啓雄	株式会社 三井住友フィナンシャルグループ	執行役専務・グループCDIO
理事	田中 正博	東京電力パワーグリッド株式会社	経営企画室 兼 事業開発室 アライアンス担当 チーフストラテジスト
理事	萬代 貴也	三井住友海上火災保険株式会社	ビジネスデザイン部長
監事	湯川 昌樹	日本電気株式会社	シニアマネージャー

アドバイザー

氏名※敬称略	所属・肩書
太田 直樹	株式会社New Stories 代表／元ボストン・コンサルティングアジアテクノロジーグループ代表／元総務大臣補佐官
奥井 規晶	一般社団法人データ社会推進協議会(DSA) 理事／株式会社インターフュージョン・コンサルティング／元ベリングポイント代表取締役
坂村 健	一般社団法人デジタル地方創生推進機構(VLED) 代表理事／東洋大学情報連携学部 学部長
下山 紗代子	一般社団法人リンクデータ 代表理事／インフォ・ラウンジ株式会社 取締役
白坂 成功	慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 教授
高野 寛之	株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル
出口 敦	東京大学執行役・副学長、大学院新領域創成科学研究科 教授
南雲 岳彦	一般社団法人スマートシティ・インスティテュート(SCI-J) 代表理事
伏谷 博之	一般社団法人日本地域国際化推進機構 代表理事／ORIGINAL Inc.代表取締役
松口 裕重	一般社団法人才オープンガバメント・コンソーシアム(OGC) 代表理事／TIS株式会社 フェロー
望月 康則	FIWARE Foundation Board of Directors Chairman／日本電気株式会社 フェロー
森 雅志	株式会社日本政策投資銀行特任顧問／前富山市長
矢田 明子	株式会社CNC 代表取締役／一般社団法人Community Nurse Laboratory 代表理事

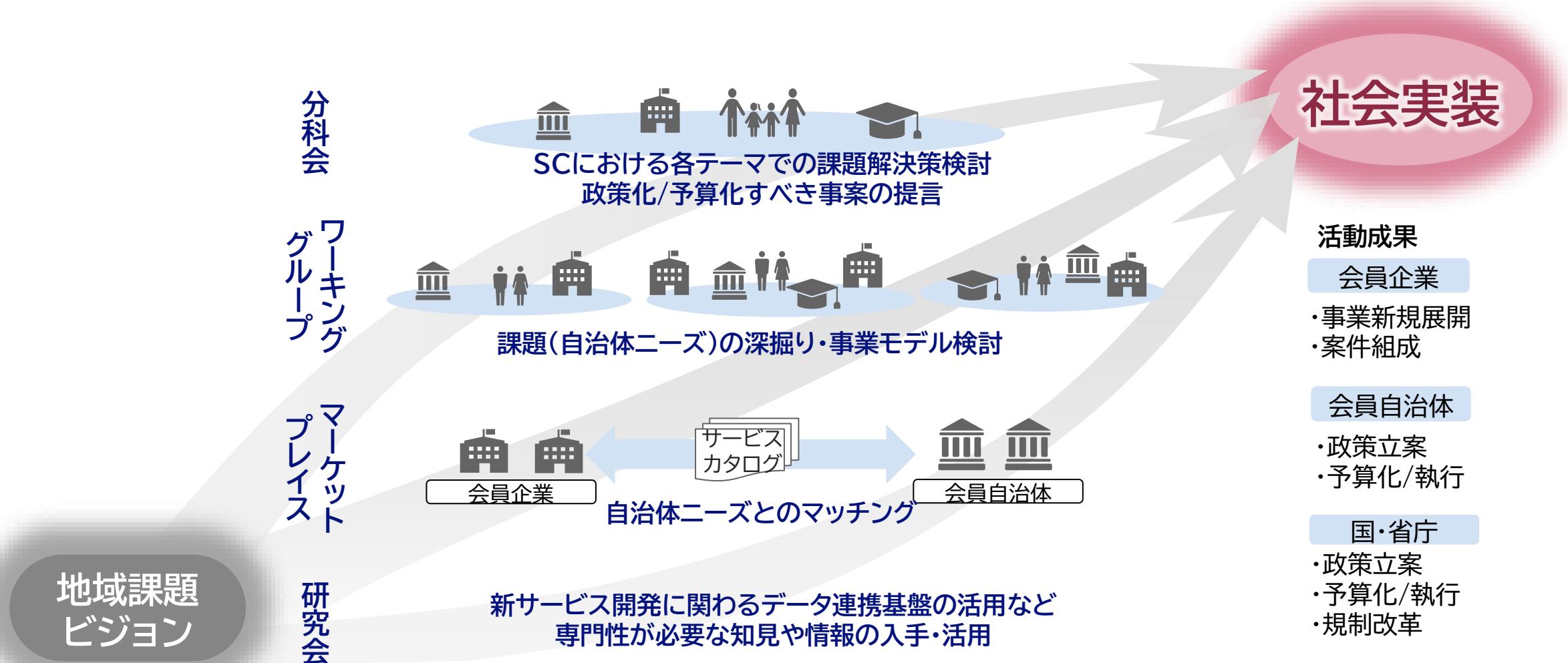
活動の全体像

活動の枠組み

活動の枠組み	目的と概要	具体的なアクション
分科会	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体・民間の相互課題理解による社会実装の加速化 ・コンソーシアムの正会員が主宰し、参加会員と共に具体的なサービスの社会実装に向けた実践的な活動の場 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題理解と解決策・ゴール設定 ・具体的なサービスの策定 ・事業モデルの検討 ・具体的PJの立ち上げ
ワーキンググループ	<ul style="list-style-type: none"> ・会員企業の事業を社会実装するためのインキュベーション ・自治体の抱える課題に対する解決策の探索 ・コンソーシアム会員や運営委員会の要望を受けて組成、具体的なプロジェクトや分科会組成前の検討活動の場 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題理解と整理 ・地域ニーズの把握と連携相手の発掘 ・検討テーマの磨き上げ
マーケットプレイス	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業が保有するソリューションの認知度向上 ・自治体による民間企業の事業やソリューション情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体会員との定期面談でのサービスカタログ情報提供 ・自治体よりヒアリングしたニーズに対する民間企業へのフィードバック
研究会	サービス開発実践研究会 <ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティ分野の具体的なサービス開発/データ連携の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・開発環境の提供と技術トレーニング ・テクノロジー系企業・団体と連携した基盤の高度化
	サービス普及展開研究会 <ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティ分野のサービスの普及展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービスカタログ公開 ・「マーケットプレイス」の機能拡張検討
広報・イベント	コンソーシアム会員同士のより密接なマッチング・連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・フィールドリサーチ ・Joint Presentation ・デジタルツールでの情報共有 ・アイディアコンポスト/Meetup/懇親会 等
	コンソーシアムの活動成果を一般に公開し、社会実装の活動を共有する	<ul style="list-style-type: none"> ・地域シンポジウム(コンソ概要や取り組み成果の発信) ・Webサイト/SNSでの活動報告 等
	コンソーシアムと会員の皆様との接点の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・Activity Report配信 ・個別面談(オンライン/オフライン) 等

主要活動と产学研官協働によるアプローチ

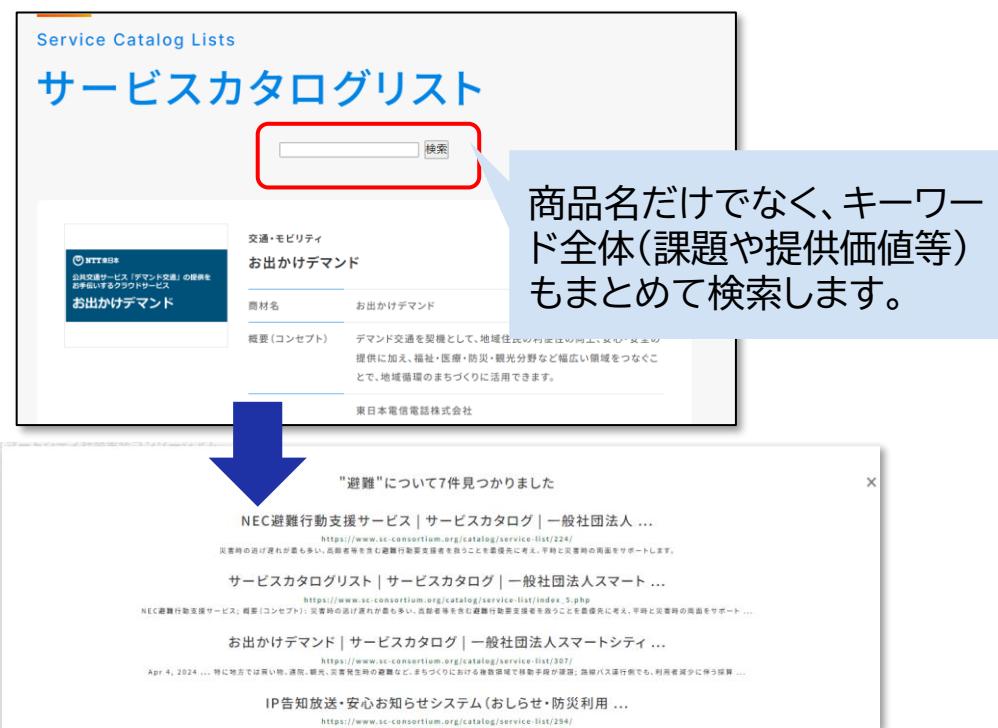
- 分科会・ワーキンググループによる、実装への課題解決の検討やプロジェクトを通じた検証・導入
- マーケットプレイスや研究会を通じた、民間企業と自治体/地域との積極的なマッチングや情報共有



マーケットプレイス

実績ある会員保有のサービスやユースケースの情報を整理し自治体会員との定期面談を通じて共有地域ニーズを民間企業にフィードバックすると共に、各民間企業のソリューションの認知度向上や自治体としての事業やソリューションの情報収集に役立てる

- ◆ サービスマニューごとに「提供価値」「効果」「事例」をウェブサイト掲載、導入後の利用イメージを想起しやすくなるよう工夫
<https://www.sc-consortium.org/catalog/service-list/>



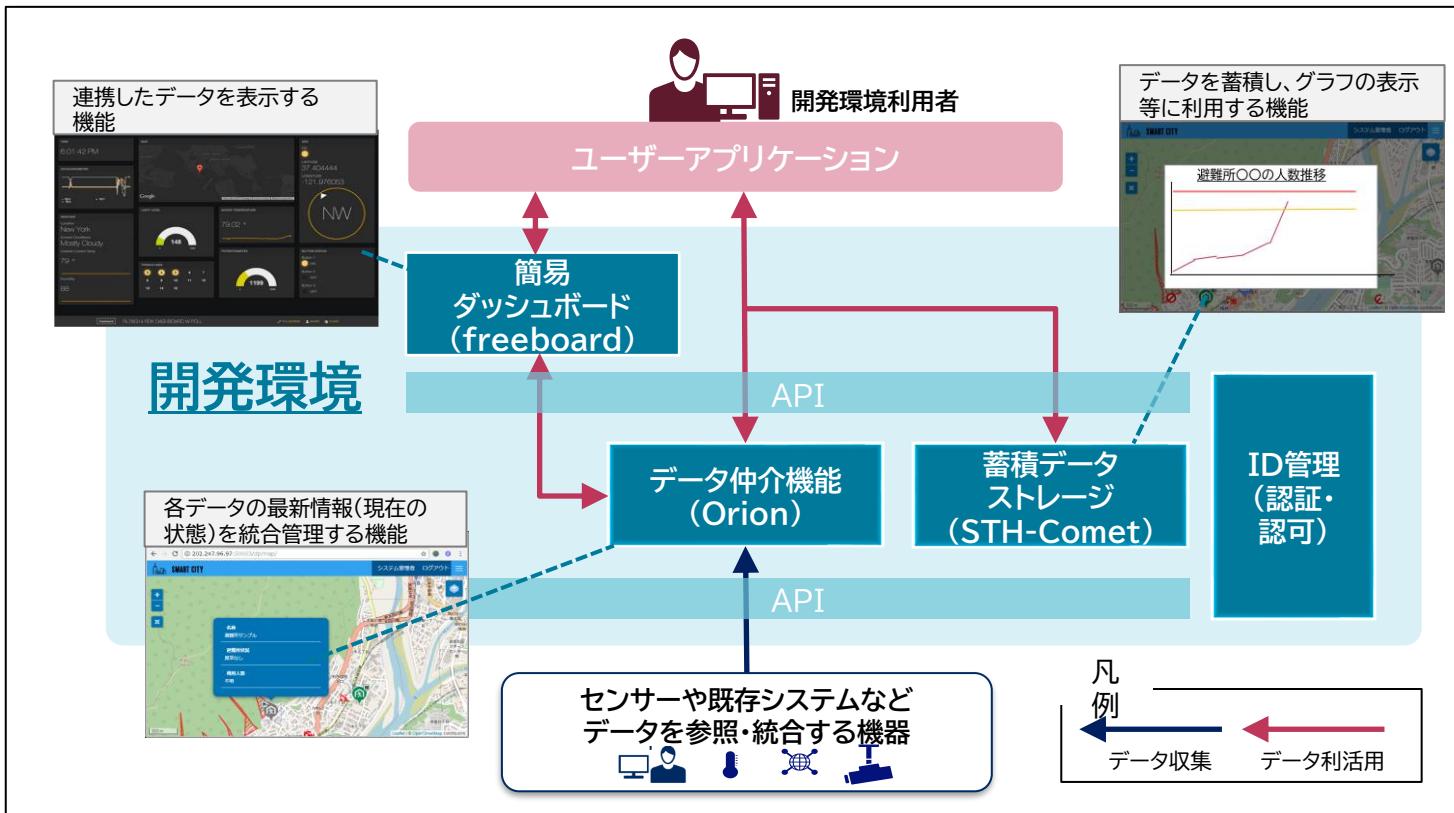
The screenshot shows the 'Service Catalog Lists' page with a search bar highlighted by a red box. A large blue callout box points to the search bar with the text: '商品名だけでなく、キーワード全体(課題や提供価値等)もまとめて検索します。' Below the search bar, a modal window displays search results for '避難' (Evacuation), listing items like 'NEC避難行動支援サービス | サービスカタログ | 一般社団法人スマートシティ' and 'IP告知放送・安心お知らせシステム(おしらせ・防災利用 ...)'.

- ◆ カタログ掲載数 (94 サービス)
※2025年7月7日時点

カテゴリ	掲載個数
1. 健康・医療・福祉	12
2. 購買・個人消費	1
3. 住宅	
4. 交通・物流	10
5. 環境・エネルギー	3
6. 交通安全・犯罪抑止	
7. 防災	16
8. 文化・娯楽・観光	14
9. 公共施設・インフラ・ハードウェア	10
10. 行政サービス	10
11. 産業・雇用	1
12. 子育て・教育	2
その他	15

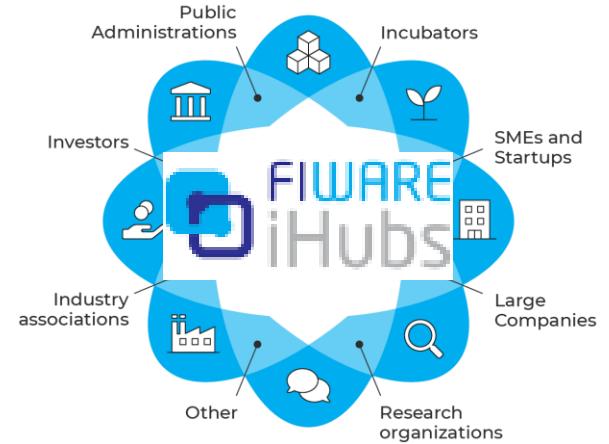
研究会:サービス開発実践研究会

- デジタル庁の推奨モジュールであるデータ仲介機能^{*1}を核とする開発環境を整備、会員向けに2022年10月より提供開始
- FIWARE Foundationが認定する「iHub Base」との連携によるFIWARE^{*2}利用者コミュニティの拡大



 iHub Base

サービス開発を加速する
技術者コミュニティの醸成



*1 ブローカー: FIWARE^{*2} Orion (AGPLv3.0)/API Gateway: KongGateway (ApacheLicense 2.0)

*2 FIWARE: 欧州発グローバルなオープンソース、相互運用性を担保したデータ連携が可能

会員リスト (208団体)※2025年7月7日時点

正会員A (17)	AKKODiSコンサルティング、アビームコンサルティング、NECソリューションイノベータ、NECネクサソリューションズ、鹿島建設、川崎重工業、国際航業、コニカミノルタ、JTB、住友ゴム工業、ソフトバンク、東京電力パワーグリッド、日本電気、博報堂、三井住友海上火災保険、三井住友フィナンシャルグループ、ミライ・ワン
正会員B (19)	旭化成ホームズ、NECネットエスアイ、HBA、愛媛銀行、おきなわフィナンシャルグループ、関電工、住友生命保険、積水ハウス、セック、セブン銀行、大和ハウス工業、ダッソー・システムズ、TOPPANデジタル、ニシム電子工業、日本総合研究所、長谷工コーポレーション、本田技研工業、りゅうせき、ワークス・ジャパン
正会員C (14)	イーソリューションズ、エス・イー・シー・ハイテック、ESRIジャパン、NECライフキャリア、NBC情報システム、OCC、カサンナレ、官民連携事業研究所、国際社会経済研究所、南栄工業、ニューラルグループ、unerry、リブ・コンサルティング、ワイイーシーソリューションズ
賛助/自治体 (90)	(北海道・東北)北海道、札幌市、釧路市、苫小牧市、富良野市、更別村、青森市、仙台市、山形市、酒田市、福島県 (関東)茨城県、水戸市、つくば市、つくばみらい市、宇都宮市、前橋市、埼玉県、さいたま市、横瀬町、千葉市、東京都、横須賀市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、松田町、真鶴町 (中部)富山県、富山市、魚津市、滑川市、石川県、加賀市、大野市、山梨県、松本市、上田市、静岡県、静岡市、浜松市、三島市、富士市、磐田市、掛川市、藤枝市、南伊豆町、小山町、愛知県、豊橋市、岡崎市、刈谷市、日進市 (近畿)伊勢市、大津市、草津市、堺市、岸和田市、阪南市、兵庫県、神戸市、姫路市、加古川市、三田市、加西市、生駒市、和歌山県、和歌山市 (中国・四国)鳥取県、東広島市、山口県、山口市、高松市、宇和島市、伊予市 (九州)佐賀市、大村市、熊本県、熊本市、荒尾市、阿蘇市、高森町、南阿蘇村、大分県、宮崎市、都城市、日向市、鹿児島市、うるま市、本部町
賛助/大学・専門学校 (14)	(国立)筑波大学、東京大学、滋賀大学、香川大学、九州大学、琉球大学 (公立)前橋工科大学 (私立)岩崎学園情報科学専門学校、大阪医科大学、東京電機大学、名古屋商科大学大学院・加藤和彦研究室、日本大学、麗澤大学、早稻田大学
賛助/他 (54)	(省庁)内閣府、総務省情報流通行政局、国土交通省、デジタル庁 (国研)情報通信研究機構 (NPO)CWW、ITS Japan、日本PFI・PPP協会、人間中心設計推進機構 (公財)阿蘇火山博物館久木文化財団、大阪観光局、九州先端科学技術研究所、東京観光財団、ながさき地域政策研究所 (公社)関西経済連合会、日本都市計画学会 (独法)都市再生機構、国際協力機構 (一財)沖縄ITイノベーション戦略センター、さっぽろ産業振興財団 (一社)あるっこ、ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構、ifLinkオープンコミュニティ、エコアイランド、LBMA Japan、官民共創HUB、企業間情報連携推進コンソーシアム、Govtech協会、コード・フォー・ジャパン、Code for Yokosuka、災害時電源等派遣互助協会、サイバースマートシティ創造協議会、さっぽろイノベーションラボ、サポートネット銀座堂、GIS支援センター、自動運転”地域モビリティ”コンソーシアム、寝室環境衛生管理協会、スマートシティ・インスティテュート、地域デザイン総合研究所、デジタルアイデンティティ推進コンソーシアム、日本クラウド産業協会、日本ケアテック協会、日本経営協会、日本室内空気保健協会、日本地域国際化推進機構、熱意ある地方創生ベンチャー連合、LIVING TECH協会、OneSmileFoundation (医)澄心会豊橋ハートセンター (任意)Open Geospatial Consortium Japan Forum、コネクティッドホーム アライアンス、全国エリアマネジメントネットワーク、モバイルコンピューティング推進コンソーシアム

入会のご案内

会員別プラン

当団体は民間企業、地方自治体、地域協議会、非営利法人、大学、研究機関、中央省庁等の皆さまのご入会をお待ちしております

		正会員 A (年会費 90万円)	正会員 B (年会費 80万円)	正会員 C (年会費 20万円)	賛助会員 (年会費 無料)
入会資格	資本金 1億円を超える事業会社	資本金 1億円を超える事業会社	資本金 1億円以下の事業会社	地方自治体/地域協議会/非営利法人/大学/研究機関/中央省庁等	
分科会への参加	○	○	○	○	
分科会の主宰	○	○	○	×	
開発環境利用 (無料アカウント数)*	○ (10アカウント)	○ (5アカウント)	○ (2アカウント)	○ (1アカウント)	
サービスカタログ掲載 (閲覧は一般公開)	○	○	○	○	

* 1アカウント毎に、開発環境へのアクセス容量の上限が設定されます。
アカウントは有償にて追加可能です。

民間企業の活動参画メリットと期待役割

枠組み	参画メリット	会員への期待役割	活動頻度	当団体の支援機能
分科会	<p>事業モデルや提供価値を社会実装する際、企業単独では進める事が難しい課題解決に向けた活動を団体で行う事で加速することができる</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 複数自治体や企業に共通する課題整理と解決策検討 ➢ 国/自治体への政策/予算化提言に向けた活動機会 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加会員を募った会合の開催 ・参加会員と協働検討による論点整理 ・検討結果の纏めや提言書等の作成 	年3～5回程度の会合	<ul style="list-style-type: none"> ・会合開催の周知/案内 ・活動連携したい会員の勧誘 ・規程範囲内の分科会交付金 ・提言先へのアプローチ調整
ワーキンググループ	<p>提供するサービスや価値を先鋭化するために課題整理や仮説検証を、特定の地域自治体や有識者の知見をもらいながら推進できる</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 自治体/企業会員へのヒアリング機会 ➢ アドバイザーなど有識者への相談 ➢ 活用可能な政策/補助金の情報入手 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーキンググループ内の会合実施 ・協議を通じた課題理解と論点整理 ・プロジェクトの企画化/実行推進 ・活動成果の会員内共有 (可能な範囲) 	各ワーキング活動に合わせて随時実施	<ul style="list-style-type: none"> ・会員ヒアリングの面談調整 ・活動連携したい会員の勧誘 ・アドバイザーへの相談機会 ・政策/補助金情報の提供
マーケットプレイス	<p>保有する事業やサービスを、全国の自治体会員を対象に効率的にアプローチすることができる</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域/自治体ニーズの把握と情報収集 ➢ 価値面積の拡大に向けた地域との接点づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・掲載する保有サービスの情報提供 ・地域からの問い合わせの対応提案 ・対応結果についての事務局への共有 	掲載は随時募集 会員面談などを通じた定期的な情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の自治体会員への紹介 ・地域ニーズのある自治体 ・会員への引き合わせ
研究会	<p>不足している知見や情報を入手・活用できる</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ データ連携基盤の接続検証 ➢ ノウハウ習得や市場動向などの情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・開発環境の活用 ・ワークショップやイベントへの参加 ・ユースケースなど事例情報の共有 	活動に合わせて随時	<ul style="list-style-type: none"> ・データ連携基盤環境の提供 ・知見/事例コンテンツの提供 ・データ活用研究会合の開催
広報・イベント	他分野の情報収集や他会員との接点づくり	・イベントや会合への積極的な参加	月次の情報発信 年1回のシンポジウム等	<ul style="list-style-type: none"> ・活動レポートの提供 ・地域シンポジウムの開催

賛助会員: 参画期待とメリット

	参画期待	メリット
地方自治体	<ul style="list-style-type: none">・ 地域課題の解決へ向けた取り組み事例の提供・共有・ 定期的な会員面談を通じた地域ニーズの情報共有・ サービス実証や実装にかかるフィールドの提供協力	<ul style="list-style-type: none">・ 地域課題解決に役立つ具体的なサービス情報の獲得・ 地域における実装の加速・ 住民満足度の向上に繋がる施策開発
大学・研究機関等	<ul style="list-style-type: none">・ 国内外のスマートシティにかかる事例や課題の提供・共有・ データサイエンティスト等のスマートシティを支える人材を輩出するための教育(リカレント教育含む)・ スマートシティをフィールドとした実証研究	<ul style="list-style-type: none">・ スマートシティ分野の研究テーマの探索・ スマートシティ分野に興味のある学生・社会人学生の呼び込み・ 地域貢献に繋がる研究活動の具体化

入会のお手続き・お問い合わせ

- ◆ 当団体の設立趣旨に賛同し、その活動にご参加いただける企業・団体等の皆さまは、下記のWebサイトの「入会申し込みフォーム」より入会申し込みをお願いします。

<https://www.sc-consortium.org/#join>

- その後、当団体の審査を経て正式入会となります。折り返し事務局からご連絡を差し上げます。
なお、申込にあたっては、事前にWebサイト掲載の「会員規則」及び「個人情報保護方針」をご参照ください。

- ◆ その他、当団体の活動に関するお問い合わせ、取材の申し込み等については、同Webサイトの「お問い合わせフォーム」からお願いします。

<https://www.sc-consortium.org/#contact>

一般社団法人スマートシティ社会実装コンソーシアム 事務局

info@sc-consortium.org

実証から、実装へ。



スマートシティ社会実装 コンソーシアム

- 産業界：成長
- 行政機関：安定
- 学術機関：希望
- 住民：コミュニティ

スマートシティ社会実装コンソーシアムは、これまで「実証」止まりであったスマートシティを「実装」フェーズへトランスフォームするためのコンソーシアムです。

「産官学」連携のサイクルを「実装トライアングル」としてシンボライズ。中央のサークルは住民中心のコミュニティを表しています。

人が円陣を組んでいる様子を想起させるフォルムはスマートシティを一步先へ進めようという人々の意志が込められています。